

運河ルネサンスの10年を振り返る

～まちづくり協議会方式による運河・水辺活用の意義と方法～

芝浦工業大学・教授、豊洲地区運河ルネサンス協議会事務局 志村 秀明

1. はじめに

東京都の湾岸地域で5地区指定されている「運河ルネサンス推進地区」は、東京都港湾局が2005年3月に定めた「運河ルネサンスガイドライン」にもとづくものである。そのガイドラインの目的に記されている通り、「運河等の水域利用とその周辺におけるまちづくりが一体となって、地域のにぎわいや魅力等を創出することを目的とした取り組み」が行われている地区である。取り組んでいるのは、やはりガイドラインにもとづく「運河ルネサンス地域協議会」(以下:運ルネ協議会)である。

運河ルネサンス推進地区には、最初に、芝浦地区(港区)と品川浦・天王洲地区(品川区)が2005年6月に指定され、朝潮地区(中央区)が2006年3月、勝島・浜川・鮫洲地区(品川区)が2006年10月、そして5番目に豊洲地区(江東区)が2009年7月に指定された(図1)。

本稿では、運河ルネサンスが、その制度化からちょうど10年が経過したということで、まず「運河ルネサンス豊洲地区」を取り上げ、その運河・水辺活用の経緯と仕組み、運ルネ協議会の構成と運営体制、主な活動、まちづくりへの展開について示す。次に、他の4つの運河ルネサンス推進地区の主な活動と体制について示す。そして、まちづくり協議会方式による運河・水辺活用の意義と方法について論じる。

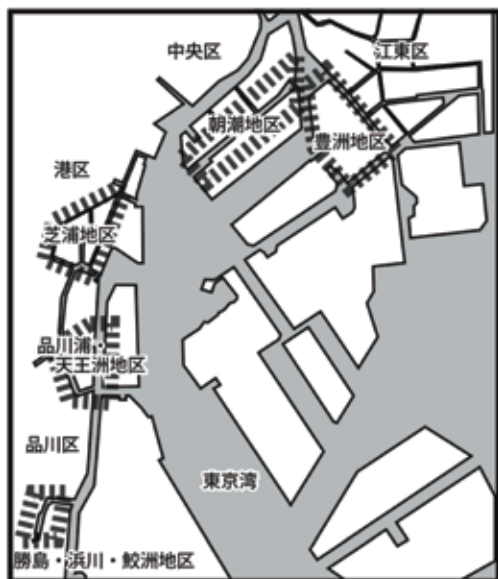


図1 運河ルネサンス推進地区

2. 運河ルネサンス豊洲地区

運河ルネサンス豊洲地区は、江東区豊洲1丁目から5丁目と豊洲運河・東雲運河・晴海運河の一部からなる(図2)。豊洲地区は、1921年から1932年にかけて造成された埋立地で、ほとんどが造船所といった工場や倉庫であったが、地下鉄有楽町線が延伸されて豊洲駅が開業したことで、1997年頃から再開発が行われてきた。再開発によってタワーマンションや大規模商業施設などが建設されており、2000年時点で約8千人だった人口は、2016年1月時点で約3万人にまで増加している。再開発が進んだことで、水辺に遊歩道が整備されており、その整備の進行に合わせて運河・水辺活用の機運が高まり、「豊洲地区運河ルネサンス協議会」が2009年3月に設立された。その後、運河ルネサンス推進地区に同年7月に指定されたが、活動が本格的になったのは、2010年3月に「豊洲運河船着場(浮き桟橋)」が整備されてからであった。水辺に遊歩道が整備され、運河に近づけるようにはなっていたが、運河の水上へと船で出ていくことはできていなかった。そこで運ルネ協議会は、江東区へ船着場の整備を強く要望していた。すでに2007年に、芝浦工業大学(以下:芝浦工大)の



図2 運河ルネサンス豊洲地区

学生が中心となり、仮設の船着場（浮き桟橋）を用いた「豊洲運河リパークルージング」というクルージングイベントが実施されていたので、船を使うことによって、運河・水辺での活動が大幅に広がることを、運ルネ協議会メンバーは明確に認識していた。要望を受けて江東区は、防災船着場を兼ねて豊洲運河に船着場を整備することを決定し、船着場の場所として、運ルネ協議会の事務局となっている芝浦工大の協を選んだ。芝浦工大は、船着場の整備を受けて、地域貢献の一環として船着場周辺の電気設備や照明の整備を行った。

船着場の利用が開始されるのにあたり、江東区と運ルネ協議会、芝浦工大の三者は、「船着場等管理に関する協定」を締結した（図3）。これにより船着場は、運ルネ協議会の活動、江東区が認める観光振興等の活動、芝浦工大の研究・教育・文化活動であれば無料で使用できることになっている。また船着場の利用手続きについても、運ルネ協議会事務局を務めている芝浦工大で行えることになっている。これにより、船着場協の芝浦工大で、

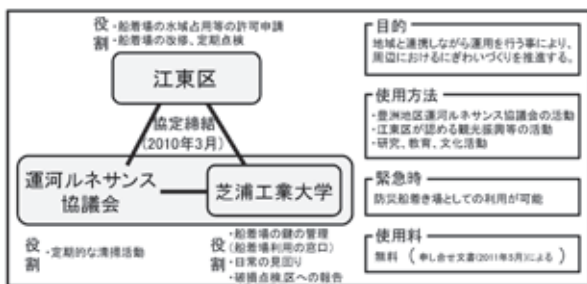


図3 船着場等管理に関する協定

表1 豊洲地区運河ルネサンス協議会会員団体

分類	会員団体名		
1	豊洲地区町会自治会連合会	副会長	
2	豊洲町会		
3	豊洲1丁目連合会		
4	都営豊洲1丁目アパート自治会		
5	豊洲5丁目連絡協議会		
6	アーバンドック パークシティー豊洲自治会		
7	商店会 豊洲商友会協同組合	会長	
8	観光 深川観光協会		
9	企業 豊洲2・3丁目地区まちづくり協議会	事務局	
10	大学 学校法人 芝浦工業大学		
11	小学校 豊洲北小学校PTA		
12	保育園		社会福祉法人ひまわり福祉会
13			アスク豊洲保育園
14	社会福祉法人 景行会 豊洲保育園		
15	漁業組合 東京都漁業協同組合連合会		
16	NPO法人		NPO法人江東区の水辺に親しむ会
17			NPO法人 海塾
18	舟運事業者		東京湾クルージング
19	日の丸自動車興業(株)		
20	観光汽船興業(株)		
	アドバイザー		
	東京海洋大学		
	東京都港湾局		
	江東区都市整備部		
	社団法人 東京港運協会		

すぐに船着場の利用手続きと船着場出入口の鍵の受取・返却ができるということで、船着場の利用が大きく促進されている。このように、運ルネ協議会が船着場の管理を行うことで、利便性に優れた船着場としている点は、先進的で模範的な仕組みと言えよう。

運ルネ協議会は、2009年3月の設立時では、会員団体数は11であったが、2016年1月現在で20団体まで増加している（表1）。町会といった住民組織、商店会、NPO法人、大学、小学校PTA、保育園、観光協会、クルージング業者、漁業協同組合連合会等の団体が会員である。運営では、住民組織と商店会が中心となっており、設立準備段階から支援していたということで、芝浦工大が事務局を務めている。

3. 船カフェ社会実験の開催

船着場が整備された後、2010年8月には「豊洲水彩まつり」が開催され、ドラゴンボート乗船体験等が行われた。その後この豊洲水彩まつりは、毎年夏に開催されている。また、芝浦工大の研究活動等でも船着場は利用されているが、「日常的に人々が水辺に集う」「水辺に賑わいを生む」ことを、規制緩和を受けた手軽な方法でどうすれば実現できるかという検討が続けられていた。そこで生まれたアイデアが、船着場に係留した船をカフェにするという「船カフェ」で、その社会実験を2011年度から実施することになった。船カフェは、建物といったハードの整備を伴わずに、水辺にカフェを開店することができるという、運ルネサンスによる運河・水辺利用の規制緩和を、上手く利用したものと言える（写真）。

船カフェ社会実験の実施体制は、図4の通りであり、運ルネ協議会の会員である3団体を中心となって実施している。地元商店会である「豊洲商友会」が飲食物を提供し、「(株)東京湾クルージング」が船を提供し、芝浦工大が企画・全体調整・申請手続き等を行っている。そして運ルネ協議会会員団体が、地域の様々な組織への広報と、船カフェ社会実験時の飲食物販売のスタッフを務めている。

船カフェ社会実験は、運河クルーズを同時開催する等、毎年少しずつ方法を変えて実施されている。2013年以降の週末の船カフェ社会実験では、船カフェに加えて、町会といった住民組織が遊歩道に露店を出すことにしている。ここ数年では、金曜日から週末の3日間の営業で約千人の来客がある。まさに、水辺に賑わいを生みだすことができている（写真）。



写真 船カフェ社会実験の様子

り、まちの魅力づくりに欠かせないと思っている。そのようなことで、運ルネ協議会は、住民組織から商店会、小学校PTA、保育園、民間企業の多くが会員団体であり、豊洲1丁目から5丁目までのほとんどの地域組織が参画する「オール豊洲」のまちづくり協議会となっている。そして、船カフェや豊洲水彩まつりといったイベント活動によって、確実に住民のふれあいを生み、コミュニティ形成を促進している。運河・水辺の活用が、地区のまちづくりへと展開しているのである。

5. 他の運ルネサンス推進地区の主な活動と体制

1) 運河ルネサンス芝浦地区

芝浦地区では、「芝浦運河まつり」が、地域振興を目的として、町会と商店会を中心とする「芝浦運河まつり実行委員会」によって開始され、2005年からは運ルネ協議会が参画している。「CANAL CAFÉ」も規制緩和を利用した先進的な取り組みである。船着場（浮き桟橋）も整備されている。運ルネ協議会では、町会といった住民組織、商店会、小学校PTA、NPO法人、漁業協同組合等が会員団体で、住民組織と商店会が事務局を務めている。

2) 運河ルネサンス品川浦・天王洲地区

品川浦・天王洲地区では、水上レストランが地元企業により経営されている。「しながわ運河まつり」は、船着場（浮き桟橋）を用いた運河クルーズ等からなるイベントで、「しながわ運河まつり実行委員会」が主催し、運ルネ協議会が参画している。運ルネ協議会では、地元企業、連合町会といった住民組織、クルージング業者、漁業協同組合等が会員団体で、地元企業が事務局を務めている。

3) 運河ルネサンス勝島・浜川・鮫洲地区

勝島・浜川・鮫洲地区では、船着場（浮き桟橋）を用いたボート教室やカヌー、シーカヤック教室等を「勝島運河倶楽部」が主催し、運ルネ協議会が参画している。護岸を菜の花畑等に変えようとする「しながわ花海道」は、商店会と観光協会が主催して行われている。運ルネ協議会では、地元市民組織、町会連合会といった住民組織、観光協会、漁業協同組合、商店会等が会員団体で、地元市民組織が事務局を務めている。

4) 運河ルネサンス朝潮地区

朝潮地区では、会員団体間の意見調整と中央区との調整で難航していたため、「ハゼ釣り」といった活動に留まっている。運ルネ協議会では、連合町会といった住民組織、商店会、観光協会、地元NPO法人等が会員団体で、地元NPO法人が事務局を務めている。

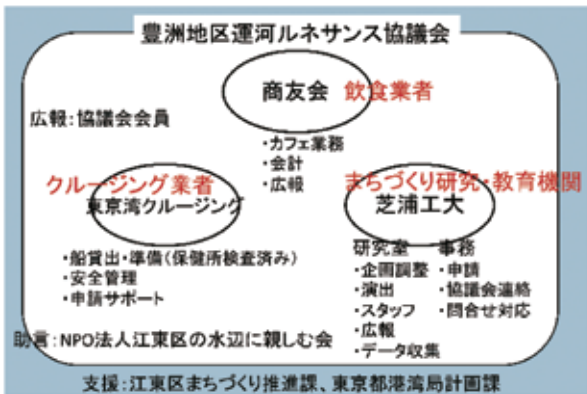


図4 船カフェ社会実験の実施体制

4. まちづくりへの展開

豊洲地区は、再開発で人口が急増している地区であり、コミュニティは形成され始めたばかりである。また、住民のほとんどがタワーマンション居住ということで、コミュニティ形成どころか、住民同士のふれあいの機会も少ない。

このようなコミュニティの状況の中で、運河・水辺の活用は、運河に囲まれている豊洲地区においては、ほとんどの住民が関心をもつテーマであ

以上のように、朝潮地区を除く4地区では、いずれも運ルネ協議会が地元の組織と連携して運河・水辺活用のイベントを開催している。また、運ルネ協議会には、町会といった住民組織や商店会が会員団体になっており、住民や地元企業、地元市民組織、地元大学が事務局を務めることで、まちづくり協議会型の体制となっている。

6. まちづくり協議会方式による運河・水辺活用の意義と方法

制度化から10年が経過したということで、豊洲地区を中心として5つの運河ルネサンス推進地区の活動と体制について振り返った。そこから、まちづくり協議会方式による運河・水辺活用の意義と方法は、以下の3点に整理できると言える。

まず、まちづくり協議会方式をとることの意義である。運河・水辺の活用となると、舟運業者や漁業者、クルーズ業者、観光業者が行うものと思われがちだが、基盤としての市民の盛り上がり・意識の高揚が欠かせない。市民の意識高揚や参加しないと、誰の何のための運河・水辺活用か分からなくなる。運河ルネ協議会は、市民の意識高揚と参加を支える仕組みなのである。また、運河・水辺を活用するということではあるが、運河・水辺だけを改善しようという姿勢では大切なものを忘れてしまい失敗に終わるだろう。水辺から繋がる市街地、つまりまちを活用する・元気にしようという姿勢こそが必要なのである。まちには市民が暮らしているので、市民の代表として町会といった住民組織や商店会、NPO法人等が参画するのがまちづくり協議会方式なのである。まちづくり協議会方式は、会員団体間の調整が大変なので迅速に成果を挙げることはできないかもしれないが、運河ルネサンスの10年を振り返ると、着実に成果をあげられているとあって良い。運ルネ協議会の会員団体には、それぞれに思惑があると思うが、運河・水辺を活用して魅力的なまちにしたいという気持ちが基盤としてあるので、少しずつ調整がついて成果を挙げているのである。

次に、まちづくり協議会方式でとるべき方法として言えるのが、空間を使う人々の生活シーンをイメージし、それを実現していくという考え方もつことである。運河ルネサンスの10年を振り返ると、船着場や遊歩道、広場の整備だけではなく、整備された空間を、いかに憩いの場、くつろぎの場、交流の場にするかという発想が重要になっていることが分かる。フィジカルな建物や道路、広場の整備ではなく、空間を使う人々の生活シーンを明

確にイメージすることで、そのシーンを実現するために、フィジカルな整備と活用の仕組みをどう構築するかを考えることで運河・水辺活用が成り立っている。

もう一つ、まちづくり協議会方式でとるべき方法として言えるのが、会員団体の想いを基盤として、会員団体の強みが組み合わされる様々な「連携プロジェクト」を実現していくことである。連携プロジェクトを生むためには、「市民の参画ネットワーク」をつくることであり、誰からでも見えて参画できる「社会に開かれたオープンな組織」をつくることである。例えば、船カフェは、3団体の強みが組み合わされた連携プロジェクトである。各推進地区で行われている「運河まつり（水彩まつり）」は、社会に開かれたオープンな組織が主催している。これらの取り組みは、決して単独でできるようなものではない。複数の団体の強みが組み合わされて実現している。このような多様な連携プロジェクトが各地で沸々と誕生することをイメージするのである。連携プロジェクトの誕生の影には、必ずマッチングとステイクホルダー（利害関係者）の調整ができるコーディネーターが存在する。活発に活動している推進地区には、住民や地元企業、あるいは地元市民組織や地元大学がコーディネーターになっているので、連携プロジェクトが生まれている。コーディネーターには決まった形はないと言えよう。

2020年東京オリンピック・パラリンピック大会で、選手村や多くの競技場が予定されている東京湾岸地域は大きく変化するだろう。運河・水辺の活用は変化の目玉になると予想されている。1964年の先の東京オリンピック・パラリンピック大会では、トップダウンの都市整備が行われたが、今度の運河・水辺の活用では、ボトムアップのまちづくりが展開されるだろう。運河ルネサンスの10年間は、その助走期間であったと言いたい。

参考文献)

- ・東京都港湾局:運河ルネサンスガイドライン, 2005
- ・細田渉, 澤野朋, 志村秀明:まちづくり協議会が主体となる「船カフェ」の実践, 日本建築学会技術報告集 第19巻 第41号, pp.303-308, 2013.2
- ・菅原遼, 坪井塑太郎, 畔柳昭雄:運河ルネサンス事業における運河の利用実勢と課題, 環境情報科学 学術研究論文集 28, pp.413-418, 2014
- ・志村秀明, 川名優孝, 野知菜穂美:高度経済成長期以降の江東内部河川・運河の利用に関する研究, 芝浦工業大学研究報告理工系編 第58巻2号, pp.63-72, 2014